

平成13年12月期

個別財務諸表の概要

平成14年 2月 22日

上場会社名 株式会社 ダヴィンチ・アドバイザーズ

上場取引所 ナスダック・ジャパン市場

コード番号 4314

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 チーフフィナンシャルオフィサー

氏名 阿部 尚志

TEL (03) 5825-1711 (直通)

決算取締役会開催日 平成14年 2月22日

中間配当制度の有無 有・**無**

定時株主総会開催日 平成14年 3月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・**無**

1 13年12月期の業績(平成13年 1月 1日~平成13年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	832	66.2	445	79.0	395	57.3
12年12月期	500	138.5	248	230.1	251	211.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	227	60.2	4,808 54		13.7	20.2	47.5
12年12月期	142	341.9	62,254 81		31.9	45.0	50.2

(注) 期中平均株式数 平成13年12月期 47,384株 平成12年12月期 2,284株

会計処理の方法の変更 有・**無**

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
13年12月期				百万円	%	%
12年12月期						

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
13年12月期	2,926	2,470	84.4	43,333	47
12年12月期	989	848	85.8	180,565	94

(注) 期末発行済株式数 13年12月期 57,000株 12年12月期 4,700株

期末自己株式数 13年12月期 株 12年12月期 株

2 14年12月期の業績予想(平成14年 1月 1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
通 期	百万円 1,100	百万円 470	百万円 260			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,561円 40銭

# 1 財務諸表等

## (1) 財務諸表

### 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第3期 平成12年12月31日現在		第4期 平成13年12月31日現在		増減比較 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	737,606		1,846,940		1,109,334
2 売掛金	10,630		79,711		69,081
3 前払費用	351		4,350		3,999
4 繰延税金資産	9,547		14,366		4,819
5 立替金	25,200		45,655		20,455
6 その他	5,872		1,748		4,124
流動資産合計	789,209	79.8	1,992,772	68.1	1,203,563
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	11,184		12,195		
減価償却累計額	132	11,052	1,812	10,382	670
(2)器具及び備品	19,561		26,759		
減価償却累計額	4,376	15,184	9,889	16,870	1,686
有形固定資産合計	26,237	2.7	27,252	0.9	1,015
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア	1,383		11,636		10,253
無形固定資産合計	1,383	0.1	11,636	0.4	10,253
3 投資その他の資産					
(1)出資金			150		150
(2)関係会社出資金	19,800		145,800		126,000
(3)長期貸付金			14,625		14,625
(4)関係会社長期貸付金	130,915		709,708		579,793
(5)繰延税金資産			2,489		2,489
(6)敷金及び保証金	21,903		21,903		
投資その他の資産合計	172,618	17.4	894,676	30.6	722,058
固定資産合計	200,239	20.2	933,565	31.9	733,326
資産合計	989,448	100.0	2,926,338	100.0	1,936,890

(単位：千円)

科目	第3期 平成12年12月31日現在		第4期 平成13年12月31日現在		増減比較 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 短期借入金			250,000		250,000
2 未払金	12,509		27,413		14,904
3 未払法人税等	95,105		119,805		24,700
4 未払消費税等	14,076		19,401		5,325
5 未払費用	16,377		21,491		5,114
6 預り金	2,720		5,825		3,105
7 前受収益			6,465		6,465
流動負債合計	140,788	14.2	450,403	15.4	309,615
固定負債					
1 長期前受収益			5,926		5,926
固定負債合計			5,926	0.2	5,926
負債合計	140,788	14.2	456,330	15.6	315,542
(資本の部)					
資本金	670,000	67.7	1,222,500	41.8	552,500
資本準備金			846,250	28.9	846,250
利益準備金			525	0.0	525
その他の剰余金					
1 当期末処分利益	178,659		400,733		222,074
その他の剰余金合計	178,659	18.1	400,733	13.7	222,074
資本合計	848,659	85.8	2,470,008	84.4	1,621,349
負債及び資本合計	989,448	100.0	2,926,338	100.0	1,936,890

損益計算書

(単位：千円)

科目	第3期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日			第4期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日			増減比較
	金額		百分比	金額		百分比	金額
売上高	1	500,852	100.0	832,621	100.0	331,769	
売上原価		79,896	16.0	145,660	17.5	65,764	
売上総利益		420,956	84.0	686,960	82.5	266,004	
販売費及び一般管理費	2	172,329	34.4	241,915	29.0	69,586	
営業利益		248,627	49.6	445,044	53.5	196,417	
営業外収益							
1 受取利息	1	2,548		7,073			
2 受取手数料		3,293					
3 受取精算金				1,500			
4 雑収入		5,842	1.2	291	8,865	1.0	3,023
営業外費用							
1 支払利息		52		599			
2 為替差損		48		32			
3 新株発行費		2,696		18,771			
4 公開関連費用		2,796	0.6	38,683	58,087	7.0	55,291
経常利益		251,672	50.2	395,823	47.5	144,151	
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,395	1,395	0.2			1,395
税引前当期純利益		250,277	50.0	395,823	47.5	145,546	
法人税、住民税 及び事業税		113,873		175,282			
法人税等調整額		5,786	108,087	21.6	7,307	167,974	20.1
当期純利益		142,190	28.4	227,848	27.4	85,658	
前期繰越利益		32,708		172,884		140,176	
過年度税効果調整額		3,761				3,761	
当期末処分利益		178,659		400,733		222,074	

利益処分案

(単位：千円)

科目	第3期 平成13年3月30日決議		第4期 平成14年3月29日決議予定	
	金額		金額	
当期末処分利益		178,659		400,733
利益処分額				
1 利益準備金	525			
2 役員賞与金	5,250	5,775		
(うち監査役賞与金)	(2,250)		( )	
次期繰越利益		172,884		400,733

## 重要な会計方針

項目	第3期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第4期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定と同一の基準によっております。  (2) 無形固定資産 同左
2 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績率による限度額のほか、個別債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

追加情報

<p>第3期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日</p>	<p>第4期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日</p>
<p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産9,547千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は5,786千円、当期末処分利益は9,547千円多く計上されております。</p>	<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

第3期 平成12年12月31日現在	第4期 平成13年12月31日現在
<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式総数</p> <p>発行する株式の総数 8,000株</p> <p>発行済株式の総数 4,700株</p>	<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式総数</p> <p>発行する株式の総数 188,000株</p> <p>発行済株式の総数 57,000株</p>
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>立替金 15,467千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 58,780千円</p> <p>立替金 22,755千円</p>

### (損益計算書関係)

第3期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第4期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
<p>1</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 212,970千円</p> <p>受取利息 6,975千円</p>
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 76,274千円</p> <p>減価償却費 1,165千円</p> <p>税理士、監査費用 19,531千円</p> <p>コンサルティング費用 14,395千円</p>	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 138,860千円</p> <p>福利厚生費 13,567千円</p> <p>減価償却費 4,431千円</p> <p>税理士、監査費用 11,994千円</p> <p>コンサルティング費用 13,760千円</p> <p>法務費用 15,447千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物除却損 860千円</p> <p>器具及び備品除却損 175千円</p> <p>ソフトウェア除却損 359千円</p> <p>合計 1,395千円</p>	<p>3</p>

(1株当たり情報)

項目	第3期		第4期	
	自 平成12年1月1日	至 平成12年12月31日	自 平成13年1月1日	至 平成13年12月31日
1株当たり純資産額	180,565円94銭		43,333円47銭	
1株当たり当期純利益	62,254円81銭		4,808円54銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同左	

(2)リース取引関係

第3期(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

第4期(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(3)有価証券関係

第3期(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

前期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第4期(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 税効果会計関係

第3期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第4期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,547</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,547</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	8,098千円	その他	1,449	繰延税金資産合計	9,547	繰延税金負債		繰延税金資産の純額	9,547	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受保証料</td> <td style="text-align: right;">5,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,855</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,855</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	10,920千円	前受保証料	5,204	その他	730	繰延税金資産合計	16,855	繰延税金負債		繰延税金資産の純額	16,855
繰延税金資産																											
未払事業税	8,098千円																										
その他	1,449																										
繰延税金資産合計	9,547																										
繰延税金負債																											
繰延税金資産の純額	9,547																										
繰延税金資産																											
未払事業税	10,920千円																										
前受保証料	5,204																										
その他	730																										
繰延税金資産合計	16,855																										
繰延税金負債																											
繰延税金資産の純額	16,855																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																										

## 2 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

退任取締役

取締役 加藤 一郎太 平成13年8月31日退任